

目標Ⅳ 自立する力の育成

施策 11 キャリア教育・職業教育の推進

- [1] 小・中学校、高等学校における体系的・系統的なキャリア教育・職業教育の推進 **重点項目 5-①**
- [2] 障害のある子供たちの自立と社会参加を目指したキャリア教育・職業教育の推進
- [3] 企業等と連携した職場体験活動などの充実
- [4] 専門高校における産業教育の推進 **重点項目 5-②**
- [5] 専門高校拠点校の整備
- [6] 地域産業や保健・医療・福祉などを支える専門的人材の育成

*が付された予算額は会計年度任用職員給与と費を含んでいます。

- 進路指導・キャリア教育研究協議会 (101千円) (担当：義務教育指導課) [1]
望ましい進路指導・キャリア教育の充実を図るため、「埼玉県中学校進路指導・キャリア教育指導資料」を活用し、中学校と高等学校との連携を密にし、円滑な接続を目指すとともに進路指導・キャリア教育上の諸課題の解決に資する。
 - ・ 進路指導・キャリア教育研究協議会の開催
- 県立高校キャリア教育総合推進事業 (10,874千円) (担当：高校教育指導課) [1]
産業界等と連携したキャリア教育、就職指導を実施することで、働くことについての意識付け、働き続ける意欲を育成する。また、企業等で経験を積んだ専門的な見地を有する社会人を就職支援アドバイザーとして県立高等学校に配置するとともに、企業経営者と生徒・保護者・教員が参加する面談会を実施することにより生徒の望ましい勤労観・職業観を育成する。
- 小・中学校等における企業等と連携した職場体験等 (担当：義務教育指導課) [1][3]
児童生徒の発達の段階に応じ、学校の教育活動全体を通じた体系的・系統的なキャリア教育を推進し、一人一人の望ましい勤労観、職業観を育てる教育の充実を図り、職場体験等を行う小・中学校等を支援する。
- 自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業 [2] (施策 13 参照)
- 職業人材を育成する専門高校活性化事業のうち
 - 未来の職業人材育成事業 (24,813千円) (担当：高校教育指導課) [3][4]
専門高校及び総合学科高校において、将来の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能を習得させるとともに、商品開発や技術開発を行う。
 - 全国産業教育フェア埼玉大会【新規】 (34,300千円) (担当：高校教育指導課) [4]
産業教育の充実・発展を図るため、専門高校生等が日頃の学習成果を発表する「全国産業教育フェア埼玉大会」を開催し、専門高校の魅力的な教育内容を広く発信する。
 - マイスター・ハイスクール事業【新規】 (18,000千円) (担当：高校教育指導課) [4]
次世代を担う産業人材を育成するために、専門高校と企業・産業界が一体となって職業教育カリキュラムの研究・刷新に取り組む。



産業教育フェアに関する
オンライン生徒実行委員会

○ 高校生の「農力」育成強化プロジェクト【一部新規】（208,245千円）

（担当：高校教育指導課、財務課）【4】

経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持つ農業の担い手を育成するため、農業高校において、実習環境を整備するとともに、農業生産工程管理（GAP）を実践し、国際的に通用するGAP認証の取得や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における食材提供を目指す。

また、農業用ICT機器の活用等による時勢に対応した農業教育を実践することで、農業高校生の就農・就業意欲を高める。

新たなハチミツの製造技術の研究や地域特産品の開発を行う。

施策12 主体的に社会の形成に参画する力の育成

- 【1】主権者教育の推進
- 【2】消費者教育の推進
- 【3】環境教育の推進
- 【4】持続可能な開発のための教育（ESD）の推進（再掲）
- 【5】多様な人材と協働する力の育成

*が付された予算額は会計年度任用職員給与費を含んでいます。

○ 主権者教育、消費者教育等の推進（担当：高校教育指導課、義務教育指導課）【1】【2】

・ 主権者教育の取組

国が作成した副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した実践例等を研究し公開することで、主権者教育の一層の充実を図る。また、主権者教育の指導事例を集め共有を図るとともに、指導主事による訪問指導の際に活用例を示すなど、主権者教育の一層の推進を図る。

・ 租税教育の取組

租税に関する指導内容を明記した学習指導要領の着実な実施を図る。また、租税教育の充実のため、租税教育推進協議会や税務署などの関係機関と連携し、学校で活用できる事例等の情報提供を行う。

・ 消費者教育の取組

小・中学校等については、指導・評価資料等の活用を促し、学習指導要領の着実な実施を図る。また、行政と学校の担当者が情報交換するとともに、学校で活用できる事例等の情報提供を行う。

高等学校については、学校教育活動の中に計画的に消費者教育を位置づけ、教科の連携や外部講師の効果的な活用により、自立した消費者として主体的に判断し行動できる力を育成する。

○ 総合教育センター江南支所における環境教育に関する取組（担当：高校教育指導課）【3】

資源・環境問題に対応できる人材の育成を目指して、小・中学生、高校生の体験活動や教職員研修について埼玉大学、埼玉県環境科学国際センターと連携して取り組み、環境教育を推進する。